

調査レポート

アジア主要国の景気概況
<2003 年 2 月号>

【目 次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

< 各国景気概況 >

N I E s (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中 国 ... p.11

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ 総合研究所 調査部(東京)

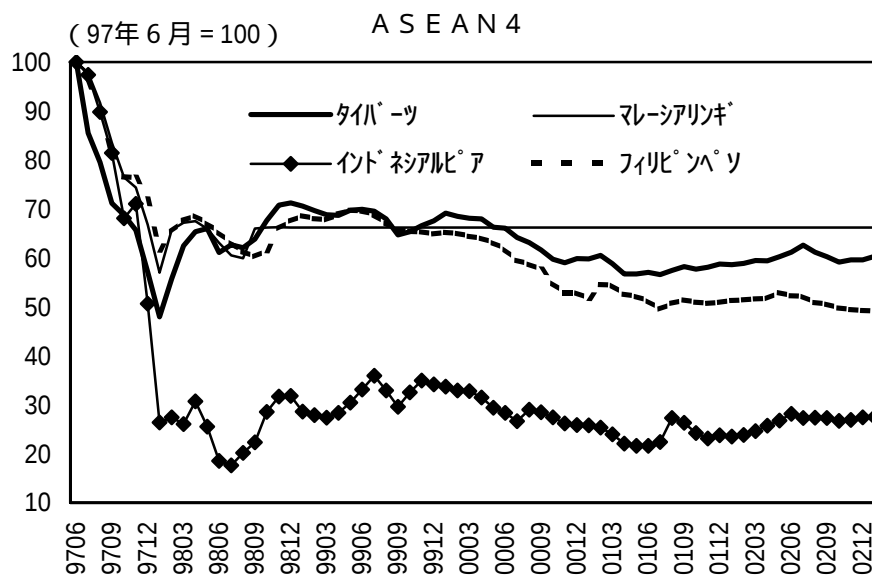
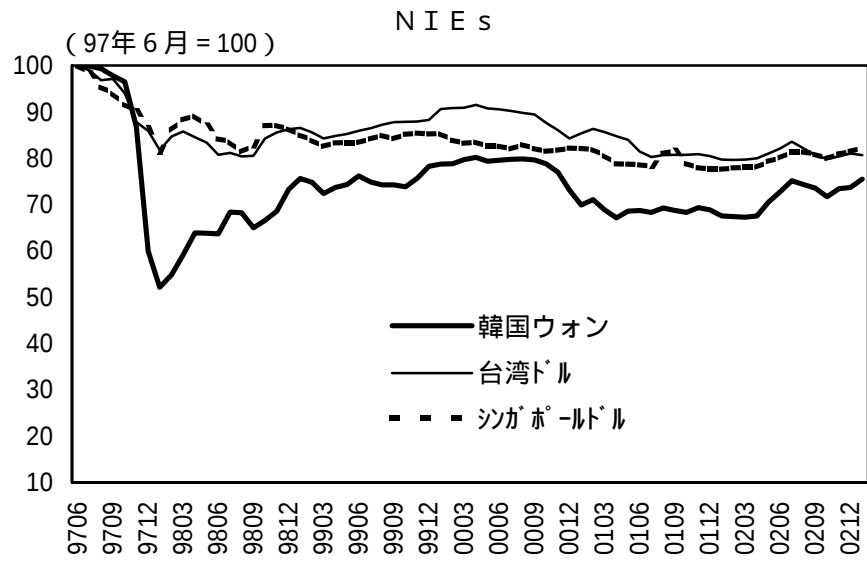
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-Mail : takeshima@ufji.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail : horie@ufji.co.jp

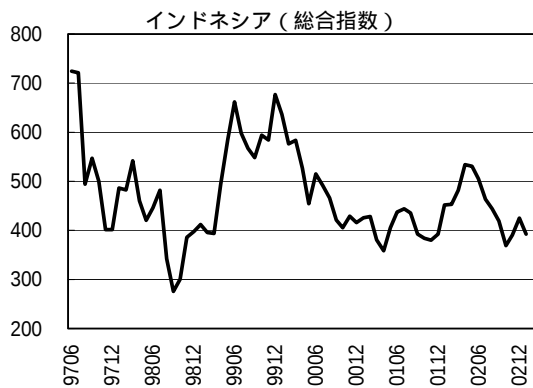
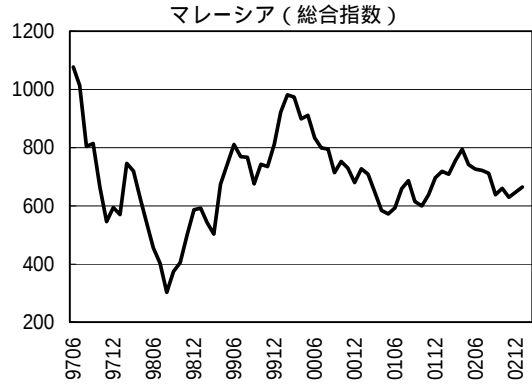
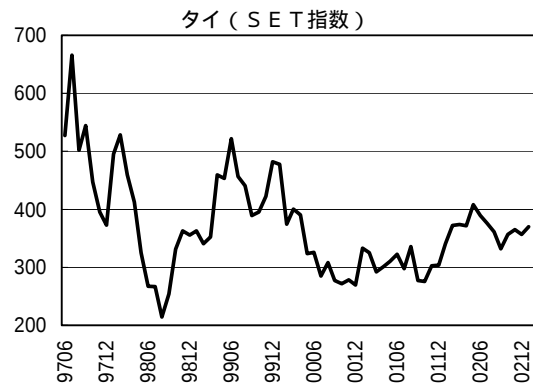
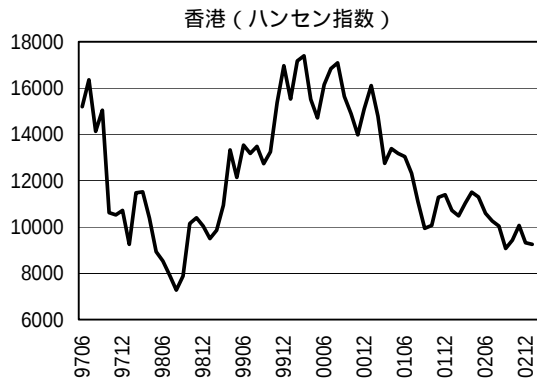
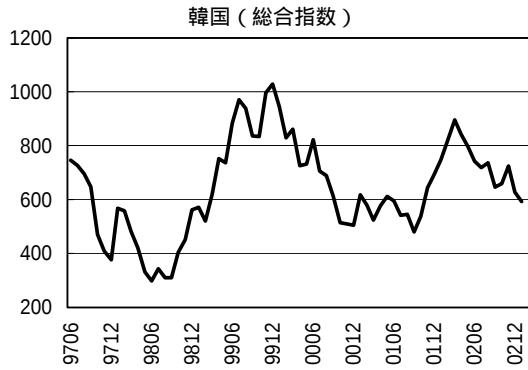
鈴木 (香港・台湾・中国) E-Mail : tsuzuki@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）



2002年の輸出は前年比8.2%増加

- 昨年12月の輸出は前年同月比27.4%増となり、昨年10月から3カ月連続で150億USドルを上回った。また、2002年の輸出は前年比8.2%増加した。
- 2002年通年の品目別輸出を見ると、半導体や携帯電話など輸出上位5品目が全体に占める割合は、2001年の38.9%から2002年は42.0%に拡大しており、韓国の輸出が依然としてIT依存型であり、シリコンサイクルに大きな影響を受ける構造であることを示す結果となった。地域別輸出先では、中国向けが前年比29.6%増と高い伸びを示したことが注目される。
- 今後の輸出動向については、世界的な景気低迷の可能性が高まっていることや、シリコンサイクルが下降局面に入るとの観測から、減速に向かうと見られる。

企業の体感景気は3カ月連続で悪化

- 全国経済人連合会（全経連）によると、国内の売上高上位600社を対象に行った景気見通し調査の結果、企業景気見通し指数（BSI）は91.9ポイントとなり、昨年11月から3カ月連続で悪化した。

同指数が景気判断の分かれ目となる100ポイントを下回ると、景気が「悪化する」と答えた企業が「良くなる」と答えた企業より多いことを示す。

- 全経連は、米国をはじめ先進国の景気見通しが不透明なことや、米国の対イラク攻撃、北朝鮮の核問題などが心理的な不安要素になっていると分析している。

自己破産申請件数が増加傾向

- 2002年の自己破産申請件数は9月時点で794件と2001年通年（672件）を上回り、2002年通年の自己破産件数は1,000件を超え、自己破産制度が導入された1997年以降で最多になると見られている。
- 自己破産の申請が増えたのは、クレジットカードなどによる多重債務を抱え債務返済が滞る、いわゆる「信用不良者」の大幅な増加が背景とされている。
- 信用不良者数は2002年末時点で260万人となり、経済活動人口全体の10%を超えた模様である。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	9.3	3.0		5.8	6.4	5.8					
民間消費支出	7.9	4.2		8.4	7.6	6.1					
固定資本形成	11.4	▲ 1.7		6.5	5.5	0.9					
設備	35.3	▲ 9.8		3.2	7.4	7.7					
鉱工業生産	17.7	1.7		3.9	6.8	6.8		3.3	12.7		
消費者物価	2.3	4.1	2.8	2.5	2.7	2.5	3.3	3.1	2.8	3.5	3.7
小売売上高	11.0	4.2		6.9	6.5	5.5		4.8	6.1	4.5	
貿易収支（億ドル）	117.9	93.4	110.1	21.6	31.4	27.3	32.4	10.1	13.0	12.4	7.0
輸出伸び率	19.9	▲ 12.5	8.4	▲ 10.7	5.1	16.6	25.5	12.3	25.0	24.1	27.4
輸入伸び率	34.0	▲ 12.1	7.8	▲ 11.6	7.8	13.5	23.4	10.7	20.1	22.1	28.0
経常収支（億ドル）	122.4	86.2		17.1	17.9	6.0		4.4	13.8	10.6	
マネーサプライ（M2）	5.2	8.1		11.8	12.1	9.3		9.3	12.5	13.9	
外貨準備高（億ドル）	961.9	1028.2	1214.1	1060.9	1124.4	1166.9	1214.1	1166.9	1170.0	1183.3	1214.1
株価指数（総合）	505	694	628	896	743	646	628	646	659	725	628
為替レート（ウォン/ドル）	1137.7	1295.6	1246.7	1323.0	1243.4	1202.5	1213.8	1225.5	1233.4	1207.7	1200.4
為替レート（円/100ウォン）	9.5	9.4	10.0	10.1	10.0	10.0	10.0	9.9	10.0	10.1	10.0
C Dレート（3カ月物）	6.87	4.86	4.90	4.50	4.91	4.86	4.90	4.86	4.94	4.90	4.90

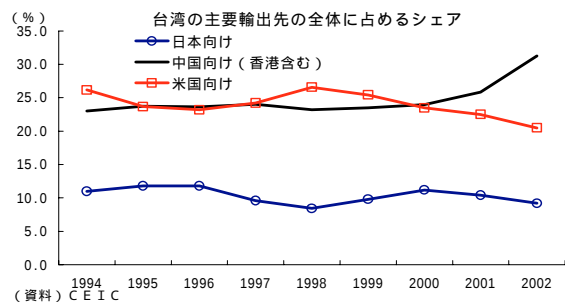
（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、C Dレートは末値。
為替レートは期中平均。

好調が見込まれる旧正月関連消費

- 旧正月前の景気は、米国のイラク攻撃を不安材料としながらも、2001年のような景気の悪化はないという期待感や、中国本土の好調を下支えに、回復が続いた模様だ。
- けん引役の輸出は、12月、前年同月比13.5%増と堅調な伸びを記録した。工業生産も同10.5%増と3か月ぶりに2桁の伸びとなった。なかでも、中国本土からの部材需要の強い金属や化学、中国本土資本の不動産投資の規制緩和を受けた建設の回復が目立ち、中国本土の影響力の強まりが見て取れた。
- 消費は、旧正月を前に買出し、ギフト需要が盛りあがったようだ。現地英文紙「台北タイムス」によると、カルフル（小売）の旧正月前の販売は前年同期に比べて5割増、マキシム（洋酒）は3割増を見込んでいる。

中国本土依存に再度警戒を喚起

- 2002年の対中直接投資は前年比38.6%増（38.6億ドル）となり、投資全体の53.1%に達した。対中輸出（中国本土向け＋香港向け）



も同28.8%増、輸出全体の31.3%となった。

- 1月17日、經濟部投資審議委員会は、中国本土に進出した半導体メーカーなど4社に対して、違法投資であるとし、罰金や投資引き上げを言い渡した。
- 27日、陳水扁総統は、中国本土へ行く前に台湾に投資せよという「台湾優先」を産業界に再度呼びかけた。
- 台湾政府は、産業界からの要望を受けて対中投資規制を緩和しているが、政府の危機意識はより強まっている。

2003年予算が可決

- 1月10日、2003年政府予算案が可決された。歳出規模は前年比▲1.2%の1兆5724億台湾ドルの緊縮予算となった。堤防洪水対策や道路、農業関連を中心に経済発展支出が同▲22.2%と減額された。支出の対GDP比率は15.9%と90年代以降では最低となった。一方、教育科学文化支出は同8.5%増、社会福祉支出が同7.7%増と大幅に増額された。
- ただし、政府は、景気を刺激するための追加予算をすでに計画しているため、最終的には若干の増額になる可能性が高い。

連戦氏、親民党と再度合流の可能性を指摘

- 1月の定例記者会見で、国民党の連戦氏は、親民党との合流の可能性を指摘した。両党は2月中に、2004年総統選挙の統一候補について話し合うが、合流まで踏み込むかは不明。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10月	11月	12月
実質GDP	5.9	▲2.2		1.2	4.0	4.8					
民間消費	5.5	1.0		1.6	2.4	2.3					
総固定資本形成	7.7	▲20.6		▲14.4	▲5.4	8.8					
うち民間企業	13.7	▲29.2		▲17.5	▲5.8	16.8					
鉱工業生産	7.4	▲7.3	6.9	0.1	9.3	9.8	8.3	11.7	7.0	7.5	10.5
消費者物価	1.3	▲0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲1.7	▲0.6	0.8
貿易収支 (億ドル)	83.1	156.6	180.5	51.4	43.3	30.0	55.8	6.9	13.1	25.8	17.1
輸出伸び率	22.0	▲17.2	6.3	▲7.9	5.8	19.0	10.0	27.4	0.6	17.1	13.5
輸入伸び率	26.5	▲23.4	5.0	▲15.2	2.5	23.2	12.7	36.3	18.8	17.5	16.9
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6		69.8	57.6	49.6					
マネーサプライ (M2)	6.5	4.4	2.6	4.1	3.5	2.2	2.6	2.2	2.6	3.2	2.6
外貨準備高 (億ドル)	1067.0	1222.1	1616.6	1280.3	1482.4	1570.3	1616.6	1570.3	1576.3	1591.3	1616.6
株価指数 (加権指数)	4739.0	5551.2	4452.5	6167.5	5153.7	4191.8	4452.5	4191.8	4579.2	4646.7	4452.5
短期金利 (オーバーナイト)	4.7	3.6	2.0	2.3	2.2	1.9	1.8	2.0	1.9	1.7	1.6
為替レート (NTドル/ドル)	31.2	33.8	30.7	35.0	18.8	34.0	34.8	34.6	35.0	34.7	34.8
為替レート (円/NTドル)	3.47	3.61	3.61	3.80	3.59	3.52	3.52	3.50	3.55	3.50	3.50

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

高まる外需への期待、しばむ内需への期待

- 輸出や観光客の増加など域外需要は引き続き回復基調にあり、期待も高まっているが、域内需要は緩やかな改善から足踏みへと再度見方が厳しくなっている。
- 2002年12月の輸出は前年同月比16.3%増、旅行者数も同27.8%増と高い伸びが続いた。輸出は、中国本土や韓国といったアジア向けに加えて、欧米向けが急回復した。旅行者数は、中国本土(同64.7%増)や日本(同14.0%増)からの増加がけん引した。
- 輸出は、昨年末にスローダウンが予想されたが好調な伸びが続いている。また、旅行者数は、中国本土からのものが、昨年年初の予測では、旅行人数規制の撤廃により30%増とされたが、実際には53.4%増となっている。
- 政府は、1月下旬からの旧正月期間(1月22日～2月10日)の旅行者数を前年同期比23%増の36万人、2003年通年の旅行者数を8%増(2002年は20.7%増)と見込んでおり、引き続き香港に恩恵をもたらすと期待している。
- 一方、域内需要を大きく左右する失業率は、12月が7.2%となり、2002年7月以来の悪化に転じた。例年はクリスマスを前に臨時雇用が増加して、失業率が低下し、旧正月前の解雇で上昇するというのがパターンであるが、足元の景気ではクリスマスよりも前に雇用

が減少している。不動産市況回復期待の後退と合わせて、内需の改善に向けた動きを足踏みさせる可能性が高まっている。

董行政長官、景気回復を強調

- 1月8日、董建華行政長官は2003年施政方針演説を行った。景気回復を最重要任務と強調し、経済構造改革の促進、本土との経済緊密化協定の締結、財政赤字の削減を中心に経済再建を行うことを示した。
- 喫緊の課題である雇用については、物流センターの建設により年間4万人、ディズニーランド開園に合わせたホテル建設により年1万人の雇用が生まれると表明した。一方、デフレに対する具体策は示されなかった。

ディズニーランド着工

- 1月12日、香港ディズニーランドの着工式が行われた。建設費141億香港ドル。開園は当初予定から1年遅れ2006年となる模様。入場者数は初年度560万人、第1期完成時に1000万人が見込まれている。ディズニーランド開園による雇用は当初1.9万人、長期3.6万人(全雇用のほぼ1%)が見込まれており、観光業のGDPを当初10%、GDPを0.4%押し上げるとの予測も出ている。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10月	11月	12月
実質GDP	10.2	0.6		▲ 0.5	0.8	3.3					
民間消費	5.9	1.4		▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.5					
総固定資本形成	10.0	2.9		▲ 12.3	▲ 0.6	▲ 5.0					
機械設備投資	26.6	7.3		▲ 20.1	▲ 7.0	▲ 12.9					
建設投資	▲ 6.9	▲ 2.2		▲ 6.5	5.9	4.7					
鉱工業生産	▲ 0.5	▲ 4.4		▲ 11.6	▲ 11.2	▲ 7.3					
消費者物価(総合)	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 1.5
小売売上高(数量)	8.3	1.2		▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 3.0		▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 1.6	
貿易収支(億ドル)	▲ 109.7	▲ 113.2	▲ 77.0	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 14.4	▲ 14.4	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 9.3
輸出伸び率	16.1	▲ 5.4	4.8	▲ 8.4	2.7	8.5	15.5	10.0	12.9	17.3	16.3
うち再輸出	17.6	▲ 4.3	7.3	▲ 6.5	5.2	10.7	18.8	12.0	15.7	20.5	20.7
輸入伸び率	18.6	▲ 5.0	2.7	▲ 10.9	0.4	6.4	14.9	6.2	13.4	12.4	16.2
経常収支(億ドル)	91.1	117.4		39.4	24.8	51.4					
マネーサプライ(M2)	7.8	▲ 2.7		▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.8		▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 1.9	
外貨準備高(億ドル)	1,075	1,112	1,119	1,102	1,124	1,112	1,119	1,112	1,106	1,110	1,119
株価指数(ハンセン)	15,096	11,397	9,321	11,033	10,699	9,072	9,321	9,072	9,441	10,070	9,321
短期金利(インターバンク3M)	6.12	3.58	1.69	1.93	1.83	1.72	1.69	1.77	1.97	1.56	1.54
為替レート(HKドル/ドル)	7.792	7.798	7.799	7.800	7.799	7.799	7.799	7.800	7.799	7.799	7.799
為替レート(円/HKドル)	13.86	15.64	15.70	16.98	16.26	15.30	15.70	15.52	15.89	15.59	15.63

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

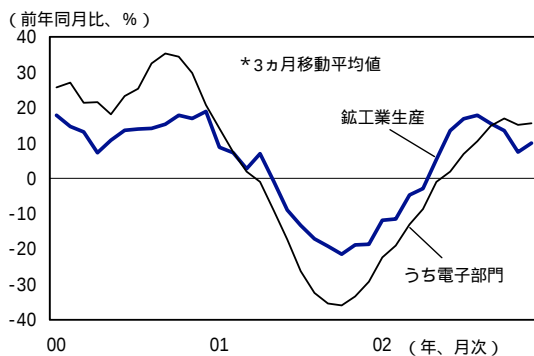
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。

小売売上高は2001年5月より新基準。

足元の指標は比較的良好であるものの、先行きは依然不透明

- 直近発表された指標は比較的良好な結果となった。
- 12月の鉱工業生産は前年同月比19.0%増と高い伸びを記録した。製薬部門（同131.4%増）が生産全体を押し上げた。また、主力の電子部門が半導体を中心に底堅く推移したことも寄与した。
- 製造業の景況判断を示す1月のPMI（購買管理者指数）は51.0と12月から0.1ポイント上昇、景況判断の基準となる50を10ヵ月連続で上回った。PMIは2002年4月をピークに下落基調にあるが、8月以降は一進一退の動きが続いており、緩やかな下落にとどまっている。

鉱工業生産推移



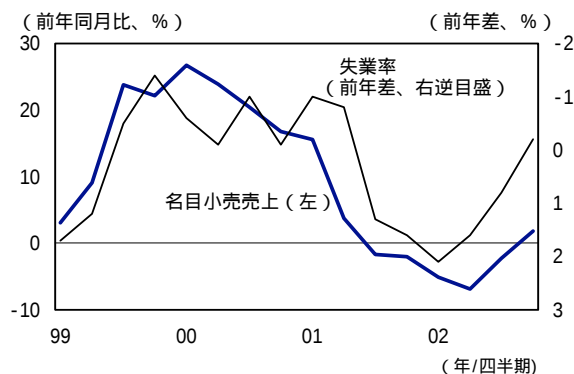
(資料) CEIC

- 11月の小売売上は前年同月比2.2%増と2ヵ月連続でプラスとなった。費目別にみると、ウェイトが大きい自動車と同▲1.4%とマイ

ナスとなったものの、衣料品やコンピューターなどが好調であった。

- これは、小売売上と相関が高い海外からの訪問客数が同10.2%と大幅な伸びを示したこと、2003年1月からのGST（消費税）引き上げを控え駆け込み需要が生じていること、12月の失業率（季調値）が4.2%と9月の4.6%から低下し、雇用環境の悪化に歯止めがかかっていること、などのためである。
- しかし、先行きは依然不透明感が強い。最大の懸念材料は米イラク攻撃である。攻撃開始の現実味が増したことから、株価は一時1,300ポイントを下回り、2001年9月の水準（テロ後安値近辺）まで下落した。
- イラク攻撃が始まれば、生産は減速が見込まれる。また、消費は1月以降GST引き上げ後の反動減が必至の状況である。

小売と失業率



(注) 2002年4Qは10-11月平均値。

(資料) CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	10.3	▲ 2.0	P2.2	▲ 1.5	3.8	3.9	P2.6				
民間消費	9.9	0.5		▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.5					
総固定資本形成	6.3	▲ 4.6		▲ 14.5	▲ 4.9	▲ 12.9					
鉱工業生産	15.3	▲ 11.6	8.3	▲ 4.6	13.5	15.5	10.0	11.5	12.7	▲ 1.1	19.0
消費者物価	1.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.4
小売売上指数	21.7	3.6		▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 2.3		▲ 0.9	1.5	2.2	
失業率(季調)	2.7	4.4		4.5	4.1	4.6	4.2				
貿易収支(億ドル)	32.5	57.6	86.9	14.6	15.6	25.1	31.5	13.0	7.8	15.3	8.4
輸出伸び率	21.2	▲ 11.7	2.8	▲ 15.3	2.9	12.6	13.2	10.5	8.1	16.4	15.4
輸入伸び率	21.3	▲ 13.8	0.4	▲ 16.2	3.5	6.6	9.7	4.5	5.5	10.0	14.4
経常収支(億ドル)	159.2	178.7		46.5	42.9	56.0					
マネーサプライ(M2)	▲ 2.1	5.9		3.5	2.4	1.0		1.0	1.3	▲ 0.7	
外貨準備高(億ドル)	804	758	823	759	804	807	823	807	813	802	823
株価指数(ストリート)	1,927	1,624	1,332	1,803	1,553	1,352	1,332	1,352	1,463	1,392	1,332
為替レート(\$/\$)	1.724	1.792	1.791	1.833	1.804	1.757	1.767	1.766	1.786	1.765	1.753
為替レート(円/\$)	62.7	67.9	69.6	72.5	69.1	67.9	69.1	68.4	69.5	69.4	68.3
短期金利(3M)*	2.81	1.25	0.81	1.06	0.88	1.38	0.81	1.38	1.06	0.81	0.81

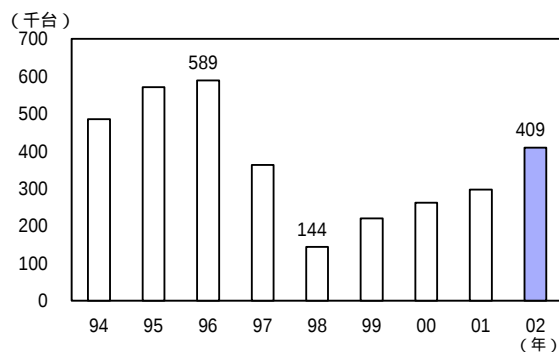
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 末値。Pは速報値。

拡大傾向が続く消費

- 景気は内外需ともに引き続き好調である。12月の製造業生産は前年同月比11.9%増と2ヵ月連続で2けた増となった。国内向けおよび輸出向けの生産ともに好調であった。輸出は同9.3%増と堅調。ただし、伸び率は10月(同18.0%増)をピークに鈍化傾向にある。
- 消費は拡大傾向が続いている。12月の総合消費指数は前年同月比6.6%増と11月(同6.3%増)の伸び率を上回った。自動車販売が同32.6%増と引き続き好調であった。2002年通年の自動車販売台数は40万9千台、前年比37.8%増となりピーク時(96年約59万台)の約7割の水準まで回復した。

自動車販売台数推移



(資料) CEIC

- 消費が好調な背景には、雇用環境の改善と所得の拡大が続いていることがある。12月の失業率は1.4%と通貨危機前の水準近くまで改

善した。また、農産物価格の上昇により農業所得が拡大している(2002年の農業収入は前年比11.1%増)。加えて、歴史的な低金利の浸透、クレジットカードなど個人向けファイナンス市場の拡大が後押ししている。

- 個人消費を巡る環境が好転する中、消費者は通貨危機以降、買い控えしてきた潜在的な需要を顕在化させている。このことが消費拡大の原動力となっている(2002年9月号参照)。

2003年も消費が景気を下支え

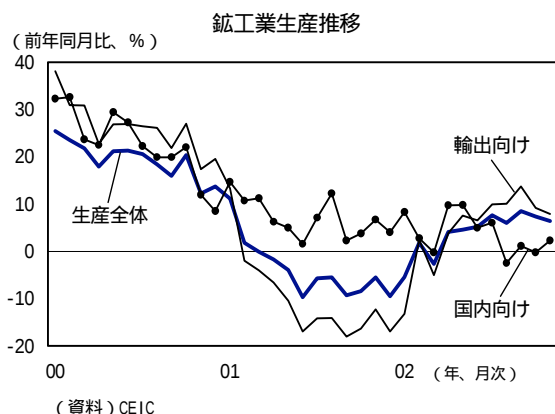
- 足元で消費の勢いが一段と加速しており、バブル的な状況に陥るリスクを懸念する声がある。クレジットカードや割賦販売の大幅な拡大が続いており、家計部門が過剰債務を抱え込む危険性がある。
- これに対し中銀も警戒感を示している。2002年11月、中銀は最低月収基準の設定を含むクレジットカード規制を打ち出した。他方、ほぼ同時に利下げを実施した。ブレーキと同時にアクセルを踏むという一見相反する政策は、景気拡大のメインエンジンである消費の勢いを持続させたいという意図がある。
- 足元の景気は確かに好調であるが、先行きはイラク攻撃、それに伴う世界経済の減速など懸念材料が多い。こうした状況での利上げは景気をオーバーキルする懸念がある。外需が減速すれば一段の利下げの可能性もある。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.6	1.9		3.9	5.1	5.8					
民間消費	4.9	3.7		3.7	3.9	5.0					
総固定資本形成	5.3	0.9		3.2	7.5	6.9					
製造業生産	3.3	1.3	8.2	4.0	7.8	10.6	10.8	9.8	9.2	11.1	11.9
消費者物価	1.6	1.6	0.7	0.6	0.2	0.3	1.4	0.4	1.4	1.2	1.6
総合消費指数	3.4	2.7	3.7	2.3	2.9	4.1	5.6	2.9	3.9	6.3	6.6
失業率(季調前)	3.6	3.3		2.8	3.0	1.8	1.5	2.0	2.6	1.5	
貿易収支(億ドル)	76.9	35.5	45.9	8.2	9.8	11.7	16.1	9.3	6.2	4.3	5.6
輸出伸び率	19.4	▲ 6.4	5.4	▲ 6.7	3.3	10.8	14.5	16.7	18.0	15.9	9.3
輸入伸び率	24.6	▲ 0.6	4.0	▲ 11.5	4.6	9.8	14.8	8.6	14.7	14.3	15.4
経常収支(億ドル)	93.3	62.4	76.3	18.0	10.2	20.6	28.6	9.6	10.4	9.5	8.7
マネーサプライ(M2)	3.7	4.2	2.5	5.0	5.1	1.8	2.5	1.8	1.9	2.4	2.5
商銀貸出残高	▲ 10.0	▲ 5.8	7.5	▲ 3.8	▲ 0.8	1.6	7.5	1.6	3.7	5.5	7.5
不良債権比率(3M基準)	17.9	10.5		10.3	10.2	10.1		10.1	10.3	10.0	
外貨準備高(億ドル)	327	330	388	336	368	377	388	377	372	377	388
株価指数(SET)	269	304	356	374	389	332	356	332	356	365	356
為替レート(バーツ/\$)	40.2	44.5	43.0	43.7	42.8	42.1	43.4	42.8	43.7	43.3	43.3
為替レート(円/バーツ)	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利(3M)*	5.00	2.90	1.93	2.25	2.25	2.06	1.93	2.06	2.06	1.93	1.93

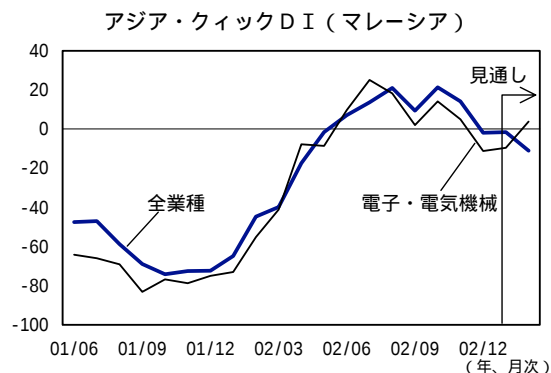
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

景気は内外需ともに減速

- 景気は内外需ともに減速している。11月の鉱工業生産は前年同月比6.4%増と10月の同7.4%増から伸びが鈍化した。これまで好調であった輸出向けの生産が9月をピークに減速している。中でも主力のIT関連製品の減速幅が大きい。12月の輸出は8.2%増と生産同様に伸びが鈍化した。外需の低迷により、生産および輸出がともに増加する好循環が崩れつつある。
- 内需も減速している。国内向けの生産は5月をピークに減速傾向にある。11月はプラスに転じたものの依然として基調は弱い。12月の自動車販売は前年同月比▲9.8%と4ヵ月連続で前年割れとなり、これまで景気をけん引してきた個人消費は減速傾向が鮮明となっている。



- 企業マインドが悪化している。JETRO (日本貿易振興会) がアジアに進出している日系企業向けに毎月実施しているアジア・ウィックDI調査によると、1月のマレーシア (全業種) の業況感DIは▲1.6となり2ヵ月連続でマイナスとなった。2~3ヵ月先の見通しは、▲11.1と大幅な悪化を見込んでいる。

政府の介入により株価が上昇

- 株価が堅調に推移している。政府系投資会社バリューキャップが株式投資を開始したことが主因である。投資を開始した1月10日以降、総合株価指数は6営業日連続で上昇した。
- こうした政府による事実上の市場介入に対し投資家から批判の声が出ているが、マハティール首相は、透明性のある方法で株式購入を行っているとして正当性を主張している。

	2000年	2001年	2002年	02/10	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	8.3	0.4		1.1	3.9	5.6					
民間消費	12.2	2.8		3.0	5.4	4.0					
総固定資本形成	24.1	▲ 2.8		▲ 8.5	▲ 2.1	2.6					
鉱工業生産	19.1	▲ 4.1		▲ 2.2	4.6	7.4		8.5	7.4	6.4	
消費者物価	1.6	1.4	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	2.1	2.1	1.6	1.7
製造業売上高	29.7	▲ 7.3		▲ 10.5	▲ 3.1	5.4		7.7	5.6	6.4	
失業率	3.0	3.7		3.7	3.8	3.2					
貿易収支 (億ドル)	161.0	142.5	135.2	35.0	25.6	35.3	39.3	12.6	12.8	14.7	11.8
輸出伸び率	16.2	▲ 10.3	6.0	▲ 4.4	5.2	14.1	9.8	13.5	11.2	9.9	8.2
輸入伸び率	25.5	▲ 10.1	8.3	▲ 5.0	10.0	19.9	9.0	18.6	11.1	4.9	11.2
経常収支 (億ドル)	86.6	72.9		19.1	15.6						
マネーサプライ (M2)	5.2	2.2	5.8	6.1	6.1	4.4	5.8	4.4	6.2	7.1	5.8
貸出残高	5.3	3.9	4.7	5.0	4.1	4.1	4.7	4.1	4.1	4.9	4.7
不良債権比率 (3M基準)	9.6	11.5	10.2	11.5	11.0	10.5	10.2	10.5	10.3	10.3	10.2
外貨準備高 (億ドル)	299	308	346	327	336	340	346	340	339	344	346
株価指数 (総合)	680	696	648	756	725	638	648	638	660	629	648
為替レート (リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート (円/リンギ)	28.5	32.1	32.7	35.0	32.6	31.5	31.9	32.0	32.3	32.2	31.2
短期金利 (3M) *	3.25	3.27	3.13	3.24	2.78	2.83	3.13	2.83	2.87	2.85	3.13

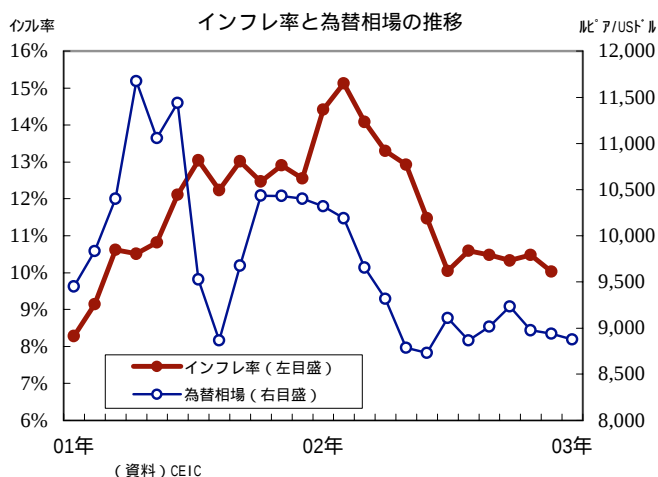
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインバーンソルト。

インドネシア

2003年2月

昨年のインフレ率は2けた台に

- 中央統計局は、2002年通年の消費者物価指数が前年比10.03%上昇したと発表した。2002年のインフレ率は、ルピアの為替相場が安定的に推移したことを受けて、2001年の12.55%を下回ったが、2002年度予算の目標であった9%には届かず、2年連続の2けた台のインフレ率となった。
- 中央銀行総裁は、「今年のインフレ率は昨年よりも低い9%に抑えられる」と述べ、2003年のインフレ率を9%以下に抑えろとの目標を明らかにした。これは、中央統計局予想値（12%）に比べて楽観的な数字となっている。同総裁は、同時に、2003年の経済成長率3.5%～4%、為替相場1USドル＝8,800～9,200ルピアなども目標として掲げた。



インドネシア支援国会合が閉幕

- バリ島で開催された世界銀行主催のインドネシア支援国会合（CGI）は、1月22日、2003年度に総額27億USドルの財政支援供与を表明し閉幕した。
- インドネシア政府は今年度の財政支援として、財政赤字見通し38億USドル（GDP比1.8%）のうち26.5億USドルの支援を要請。ドナー各国と国際機関は、インドネシア政府の改革進捗状況を概ね評価し、要請額を上回る支援の拠出を約束した。
- 今回のCGI支援額が昨年度の31.4億USドルを下回ったことについて、ドロジャトゥン経済担当調整相は、「対外債務削減を目指す政府の方針に沿ったもの」と説明。また、世銀側は、CGI支援額の減少について、インドネシア政府財政赤字の減少を反映したものであり、歓迎すべき傾向だとし、経済成長と貧困撲滅のため、最大の課題となっている投資環境の改善をぜひ実現してほしいと強調した。

電話料金値上げ延期を決定

- インドネシア政府は、1月15日に国会と協議した結果、年初に実施した公共料金値上げのうち、電話料金の平均15%値上げを一時延期すると発表した。国民の抗議が殺到していることに配慮したもので、燃料・電気料金についても値上げの見直しを検討する意向を明らかにした。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.8	3.3		2.4	3.8	3.9					
民間消費支出	3.6	6.2		6.8	6.0	4.7					
総固定資本形成	17.9	4.0		▲ 10.3	▲ 7.1	▲ 1.4					
消費者物価（注）	* 9.3	* 12.6	* 10.0	** 14.5	** 12.6	** 10.4	** 10.4	** 10.5	** 10.3	** 10.5	** 10.0
貿易収支（億ドル）	286.1	252.5		65.3	73.9	66.5		22.1	21.8	12.1	
輸出伸び率	27.7	▲ 9.8		▲ 14.5	0.6	4.7		17.3	17.8	5.3	
（うち除く石油・ガス）	22.9	▲ 9.1		▲ 10.3	3.9	6.1		19.3	15.4	0.6	
輸入伸び率	39.6	▲ 8.1		▲ 32.9	▲ 15.9	20.6		35.8	51.3	36.6	
経常収支（億ドル）	79.9	64.8									
マネーサプライ（M2）	15.6	13.0		8.4	5.3	9.8		9.8	6.7	5.9	
外貨準備高（億ドル）	293.9	280.2		280.0	292.8	300.4		300.4	299.0	299.9	
株価指数（総合）	416	392		482	505	419	425	419	369	390	425
為替レート（ルピア/ドル）	8,530	10,270	9,261	10,055	8,944	8,997	9,050	9,015	9,233	8,976	9,050
為替レート（円/100ルピア）	1.26	1.18	1.35	1.33	1.42	1.32	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35
中銀債金利（3ヵ月）	14.31	17.63		16.89	15.18	14.11	13.12	14.11	13.12	13.12	13.12

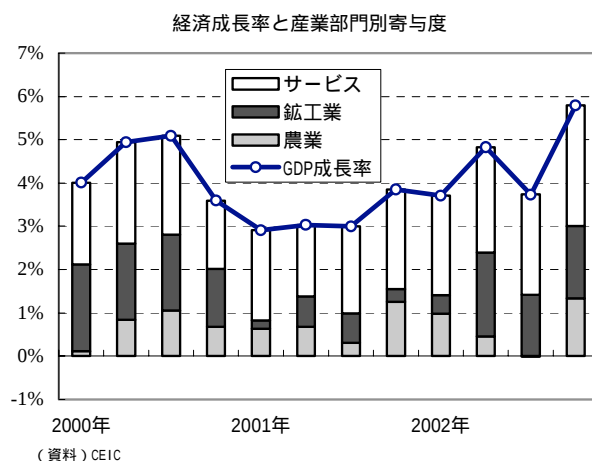
（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（グリーンベース）、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更（88年→94年）、

**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更（96年）した。

2002年の経済成長率は4.6%

- 2002年10-12月期の経済成長率は前年同期比5.8%となり、7-9月期(3.8%)を大きく上回った。2002年通年の経済成長率は政府目標(4.0 - 4.5%)を上回る4.6%となった。
- 2002年10-12月期の経済成長率を産業部門別に寄与度分解すると、農業部門が前期の干ばつによる落込みから回復し、工業部門では、高い伸びを示した鉱業が、製造業、建設業の不調をカバーしたため堅調に推移した。また、サービス部門は、通信、コールセンター事業主導で好調を維持した。
- 経済成長率が政府やIMFの予想を上回る水準に達したとはいえ、市場では、フィリピン政府の財政赤字拡大や国内の政情不安定が今後の景気を下振れさせる可能性が高いとの見方が広まっている。



外国からの直接投資が減少

- 2002年1～9月の外国からフィリピンへの直接投資(承認額)は、前年同期比▲45.2%と大幅に減少した。
- 貿易産業相は、直接投資の減少について、主要投資国である日米経済の低迷が主因であると説明。また、同相は、アジア域内への投資のうち85%が中国向けとなっているとして、中国への投資集中傾向が今後も続く可能性があるとの見方を示した。

ポスト・アロヨへの動きが活発化

- 昨年12月30日に突然発表されたアロヨ大統領の次期大統領選挙への不出馬表明で、2004年5月の次期大統領選に向けた動きが活発化している。
- 次期大統領の有力候補者とされる前教育相のラウル・ロコ氏は、大統領選挙に向けた活動を事実上開始した。同氏は1月13日、外国人記者団と会見し、国内にはびこる腐敗解消が必要であるとして、汚職に断固として立ち向かう姿勢を示した。大統領選に立候補するかとの質問には「国民が決めること」と明言を避けたものの、汚職撲滅に向けた改革への気運が高まれば出馬する意向であることを示唆した。
- 今後、次期大統領選挙に向けた駆け引きが活発化するにつれ、国内政治情勢が不安定化するとの懸念も出ている。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.4	3.2	4.6	3.7	4.8	3.7	5.8				
民間消費支出	3.5	3.6	3.9	3.5	3.7	4.0	4.4				
固定資本形成	3.1	▲ 2.2	2.1	▲ 1.1	3.6	0.9	5.2				
実質GNP	4.8	3.4	5.2	4.2	5.0	3.4					
鉱工業生産(数量)	2.4	▲ 3.5		▲ 12.6	▲ 3.0	▲ 6.2		▲ 3.9	▲ 5.8		
消費者物価	4.3	3.9	3.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	2.5	2.6
貿易収支(億ドル)	66.9	26.0		10.2	▲ 2.8	1.6		1.6	2.3		
輸出伸び率	8.7	▲ 15.6		▲ 5.3	15.3	17.8		16.6	2.6	18.0	
輸入伸び率	2.2	▲ 5.8		▲ 2.6	10.7	18.9		20.9	17.6		
経常収支(億ドル)	84.6	45.0		24.0	9.1						
マネーサプライ(M2)	4.8	6.9		8.6	5.1	9.0		9.1	9.8	10.0	
外貨準備高(億ドル)	150.2	157.2	161.5	173.6	168.8	160.2	161.5	160.2	159.4	157.4	161.5
株価指数(総合)	1495	1168	1018	1404	1156	1129	1018	1129	1049	1047	1018
為替レート(ペソ/ドル)	44.2	51.0	51.6	51.3	50.5	51.5	53.2	52.1	52.9	53.3	53.5
為替レート(円/ペソ)	2.44	2.38	2.43	2.60	2.52	2.31	2.30	2.23	2.34	2.27	2.30
大蔵省証券金利(3ヵ月)	12.94	8.87	5.16	5.48	4.78	5.22	5.16	5.22	5.37	5.19	5.16

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。
為替レートは期中平均。

投資ブームに減速の兆候

- 12月の経済指標は、生産が前年同月比14.9%増、輸出が同30.1%増、マネーサプライ(M2)が同16.9%増と、そろって好調を示した。消費者物価上昇率も同▲0.4%となり、サービス価格の上昇がモノの価格の低下を相殺する状況が見て取れた。
- 好調の続く中国経済であるが、投資ブームに減速の兆候が増えてきた。まず、外資ファーストフードチェーンのマクドナルドとロッテリアにみられる店舗閉鎖、様子見の動きである。マクドナルドは、昨年12月以降、成都、武漢、深センの3店舗を、ロッテリアは北京の店舗を閉鎖。ロッテリアは中国出店店舗がゼロになった。
- 次に、一部の地域の不動産需給に緩みが目立ってきたことである。2002年11月の分譲住宅の空室面積は、全国の前年比12.2%増に対し、中西部では32.2%増となった。東部でも北京などで需給の緩みが目立っており、価格が下落に転じている。潜在的な需要が強いため、強気の供給が続いているが、高級物件が多く、ニーズに見合った供給がなされていないという指摘もある。
- 最後に、低採算インフラプロジェクトに見直しの動きが出てきたことである。1月末の全国外経貿工作会議では、経済技術開発区の設置を新規に認可しない方針が決められた。既存の開発区についても運営状況によっては廃止される可能性が規定される模様だ。また、国務院は、地下鉄建設の計画

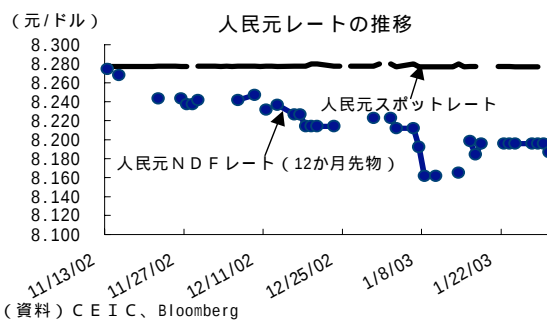
審査を厳格化する政策を近く打ち出す。地方都市で計画されている多くの計画が凍結される模様だ。

雇用対策はサービス業重視

- 公共投資に対して厳格化の動きが強まっているが、一方で財政部と国家税務総局は、失業対策として、商業・貿易業、各種サービス業において失業者を雇用した場合の税優遇策を打ち出した。
- 新規創業の場合、当年採用者の30%が失業者で、雇用契約が3年以上の場合、3年間にわたり企業所得税や都市維護建設税などが免除される。既存企業や個人経営にも適用される。

人民元先物レートが上昇

- 足元、資本市場の部分的規制緩和や中央銀行総裁の交替(周小川新総裁)などを背景に、人民元レートの変動幅を拡大する可能性があるとの期待から、先物レートが上昇している。1月上旬には、12か月1ドル＝8.16元を記録した。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10月	11月	12月
実質GDP	8.0	7.3	8.0	7.6	7.8	7.9	8.0				
鉱工業生産(付加価値ベース)	11.4	9.9	12.8	10.9	12.5	13.1	14.5	13.8	14.2	14.5	14.9
消費者物価	0.4	0.7	▲0.8	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.4
固定資産投資(国有、その他企業)	9.7	13.7		26.1	24.4	24.3		24.3	24.1	23.4	
消費財小売総額	9.7	10.1		8.4	8.7	8.8		9.1	9.4	9.1	
貿易収支(億ドル)	241.0	225.5	303.4	72.6	61.0	73.5	103.8	21.2	47.5	24.7	31.6
輸出伸び率	27.8	6.8	22.4	9.1	17.8	28.6	30.5	33.1	31.5	30.0	30.1
輸入伸び率	35.8	8.2	21.2	5.2	15.1	29.3	33.0	36.4	33.4	37.9	28.3
経常収支(億ドル)	205.2	174.1									
マネーサプライ(M2)	14.0	14.4	16.9	14.5	14.7	16.5	16.9	16.5	17.0	16.6	16.9
外貨準備高(億ドル)	1,656	2,122	2,864	2,276	2,428	2,586	2,864	2,586		2,746	2,864
株価指数(上海総合)	2,073	1,646	1,358	1,604	1,724	1,582	1,358	1,582	1,508	1,434	1,358
為替レート(元/ドル)	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	13.07	14.66	15.09	16.09	14.99	14.49	14.79	14.61	15.01	14.68	14.68

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。